

自治体 あいちの仲間

発行所 自治労連愛知県本部 名古屋市北区柳原三丁目7番8号
U R L http://www.jaichi.jp TEL 052 916-2251
Eメール info@jaichi.jp FAX 052 916-2308

2008 7 25
8 10
No. 969

発行責任者 梅野敏基 定価 10円
組合員の購読料は組合費のなかに含まれています

第101回
愛知県本部定期大会
特集号

くらしと地方自治を守る運動 職場・地域から広げよう



たたかえば変化つくれる情勢

県本部執行委員長あいさつ



梅野執行委員長

たたかえば変化をつくれることができる情勢だ。自民党の悪政に対して、私たちの運動で、まともな暮らしと雇用をもとめる世論は急速に広がり、大きな前進を勝ち取ってきた。今年4月には、自衛隊イラク派兵差し止め

たたかえば変化をつくれることができる情勢だ。自民党の悪政に対して、私たちの運動で、まともな暮らしと雇用をもとめる世論は急速に広がり、大きな前進を勝ち取ってきた。今年4月には、自衛隊イラク派兵差し止め

いま政府・財界は公務員攻撃をてこに、住民サービスの切り捨てをいっそうすすめる。この攻撃を許さず、住民との共同を強め、来年の名古屋市長選挙では、くらし守れの流れを大きく広げよう。

「なくそう貧困と格差、生かそう憲法を」、7月19日、名古屋国際会議場で自治労連愛知県本部第101回定期大会が開催されました。会場には各単組から代議員など172人が参加。組合員の賃金・権利を守るたたかいや、組織の強化・拡大をめざすとりくみなど、2008年度の運動方針案を全員の賛成で採択しました。

すべての自治体・ 関連労働者を視野に 3万人県本部を

「なくそう貧困と格差、生かそう憲法をくらしと仕事に、めざそう3万人県本部」をスローガンに開催された大会は、はじめに梅野委員長が、「たたかえば変化をつくりだせる情勢。まともな雇用とくらしを求め、世論は急速に広がっている。住民との共同を思いきって広げよう」とあいさつ。来賓として自治労連本

本として、①すべての組合員と労働者との共同で、「働くルール」の確立と自治体からワーキングプアをなくす。②憲法が生きて働く仕事と職場の確立で、安全・安心な公務・公共サービスをめざす。③憲法改悪・大増税阻止、平和とくらしを守る政治への転換をめざす。④すべての自治体・公務員・関連職場に自治労連組織の確立をめざし、元気でまともな運動を職場と地域で大きく広げる、などが提案されました。また、2007年度決算と2008年度財政方針・予算案が提案され

討論に入りました。討論では、23人の代議員が発言。「地域手当問題を含め、全国的な運動の強化を」「臨職などの処遇改善と組織化に全力をあげる」など、積極的な発言が相次ぎました。執行部答弁では、伊藤書記長が「職場から組合員の要求に基づいた運動を強化しよう」とまとめました。その後採決に入り、すべての議案について圧倒的多数の賛成で採択しました。大会はこのあと、新役員の出選と大会宣言を採択し、団結ガンバローで閉会しました。



比較企業規模を戻せ 最賃の大幅引き上げを!

7・15中部人事院包囲総行動

「人事院は民間の比較企業規模を元に戻せ」などとも、7月15日、中部人事院包囲行動を行いました。愛知公務員共闘と中部地域の国家公務員等をつくる中部ブロック国公、愛労連の三者がとりくんだものです。炎天下の中、約1000人が参加し、集会・デモ、座り込み、人事院交渉などおこなないました。人事院は、公務員と比較する民間の企業規模を今年も引き下げたまま勧告作業をすすめており、参加者は、まともな賃上げと、最低賃金の大幅な引き上げをもとめ、中部人事院を包囲しました。

なくそう貧困と格差 生かそう憲法をくらしと仕事に

大会 討論 (要旨)

職種別・職域別議論の場を



垣見代議員 (名古屋市職労)

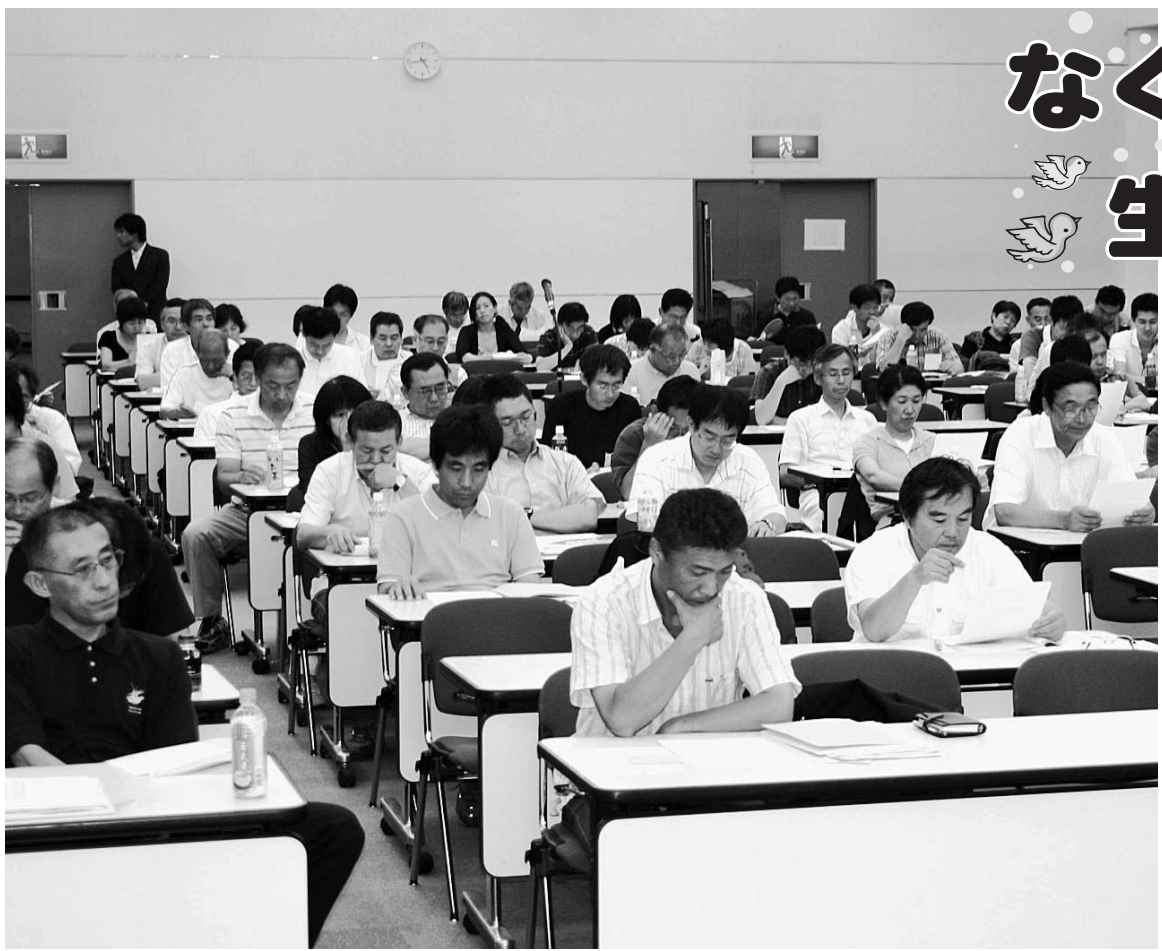
私たちがどういう仕事をしているか、どういう仕事をしたいかが住民のためになるのかということ、地道な活動だが、知らせていくことが重要。また市民を巻き込んできちんと議論をすすめることも大切。職種別・職域別の議論を幅広くできる場をつくってほしい。

住民と地域医療を守る運動を



森代議員 (一宮市労組)

7月に今伊勢分院が民間に移譲され、来年4月に尾西市市民病院も委譲の対象に



市民要求さつがんだ 公立保育園をめぐり



田上代議員 (名古屋市職労)

昨年、新たに3つの保育園の廃園・民営化提案がされた。民営化反対だけでなく、どういった保育園がいいのか、市民要求をつかんで市の政策に対するところを求められている。「名古屋市保育子育て草案」を作成し、来年4月に行われる名古屋市長選挙にも活かして

やりがいある 病院に全力



中野代議員 (新城市職労)

新城市市民病院は、周産期医療や救急、小児科をどうするかが今後の課題。やりがいのある病院づくりをめざす。医師確保については、国や県への要請を行っている。地域住民にとって本当に必要な市民病院であるのか、現状説明や病院の守るべき理念、市民病院を守りかたなど、市民病院を守るために住民との話し合いが今後の重要課題になっている。

第4次組織財政強化 中期計画に活かして



佐賀代議員 (名水労)

組織拡大強化をすすめる。個人共済の拡大など、身近な組合を訴えていく。財政では単組事情を的確に掌握し、先を見据えた措置を産別として講ずる時期にきているのではないかと。書記の人員費補助や、単組財政の健全化に向けた方針を、第4次組織財政強化中期計画づくりや実践のなかで活かしてもらいたい。

現業の新規採用を 住民共同ですすめる



福田代議員 (豊橋市職労)

10・15現業統一行動では、退職者の補充と、新規採用を最大の課題とした。たかたか、交渉で当局は、「国がおしすすめるような一方的な削減はない。正規が必要なのは採用するし、継続もしていく」という回答を引き出した。引き続き住民共同で運動をすすめる。

働きやすい職場環境の実現に向けて



伊藤代議員 (豊橋市職労)

本庁のある課では、月の平均時間外勤務が60時間以上の人が3人もいる。管理職に問い直し、「できる限り人員要求と対策を講じた」と回答を引き出した。組合員の声は、「とんりの

人の仕事が見えない」「自分の仕事で手一杯などで支部・分会での定期的な話し合いの重要性が明らかに。環境の実現をめざす分會活動の推進に、本庁支部として活動したい。

ヘルパーが誇り持てる 働ける環境を



村上代議員 (なごや介護労組)

ヘルパーがいそいそと安心して働き続けられるためにも、専門性を高め、誇りを持って働ける環境整備が必要。福祉をめぐる現在の状況を学ぶとともに、介護の現場の実態を交流し、何ができるかを考える。「第10回愛知にはたらくホームヘルパーのつどい」の成功にむけて取り組んでいる。

仕事と家庭が両立できる 職場社会を



山下代議員 (瀬戸市職労)

長時間労働・メンタル問題を労働組合が本気で取り組むことが必要。時間外削減についても、どう減らすかななど、当局に具体的に計画させたい。残業はないのが当たり前となるように職場の意識を変え、健康で働き続けられる。仕事と家庭が両立できる社会となるように取り組んでいきたい。

署名活動などたたかえ 変わることを実感



松井代議員 (豊橋市職労)

働きやすい職場づくりへ、もやもやアンケートをとり、要求に反映させた。医師・看護師の増員めざし、病院での署名活動で4000筆集まった。たかかえは変わることを実感した。各病院で良い医療が確保されるようめざす。

臨時の処遇改善で 組織拡大



山本代議員 (幸町町職労)

春闘では、職員の給与水準の引き上げ、非正規職員の処遇改善を重点に要求し、昇格昇給基準を改善させた。フルタイムの嘱託保育士、10年以上を月額22万円に改善し、組合加入をすすめている。懇談会に45人が参加し、組合に11人が加入した。ひきつづき組

織拡大に奮闘する。

合併2町(組合説明 多くの仲間が加入



神藤代議員 (豊川市職労)

1月に1市2町で合併した。労働組合のない2町へ早期ヒアリングや説明会をした。また、組合役員が各戸訪問し、個別の声を聞いた。この声を活動に活かしていく。合併にともない本庁だけでなく支所にも組合説明会をし、多くの職員が組合へ加入した。今後も加入運動をすすめる。

民営化を検証し 問題解決につなげる



小田代議員 (蒲郡市職)

地域手当について22年度以降不支給の当局提案が出されている。医師不足について、市民と共に「市民病院を守る会」を結成し、県への医師確保署名を取り組んでいく。保育園2園の民営化に対して、単なる民営化反対ではなく、検証し蒲郡の保育行政にいかしていくことが民営化問題の解決につながる。

地域・住居手当の 全国闘争を



大塚代議員 (幸町町職労)

地域手当見直しの攻撃が強まっている中で、具体的な闘争方針の内容が少し弱い。住居手当の持つ意味合いを理論付け、削減を許さないたたかえをどう具体的にすることが重要。全国の取り組みとして県本部から示してほしい。各運動に参加できるような財政的支援も考えてほしい。

憲法闘争を職場の中に広げる



村田代議員 (名古屋市職労)

国民保護法など住民を戦争にまきこむ恐れがあるのので、イラク派兵違憲判決を大切にしていくことが重要。原簿訴訟やイラク訴訟など団結したところには必ず結果が生まれる。憲法闘争を職場の中にとどめていく。検討が必要。一歩前進させるために、9条署名などあらためて取り組み方法の検討が必要。

財政小委員会 報告



加藤委員長 (豊橋市職労)

財政小委員会は40名中21名が出席。意見としては、「愛労連への納入人員が単組から県本部への納入人員を上回っているのはなぜか」、執行部から「見直し

来賓挨拶



野村幸裕書記長 自治労連

羽根克明議長 愛労連

せこゆきこ元衆議院議員 日本共産党

メッセージ



野村幸裕書記長

自治労連愛知弁護団、愛知県商工団体連合会、愛知県保険医療協会、国労名古屋地本、国労愛知県支部はじめ、全国の自治労連本部など61団体から寄せられました。

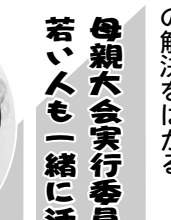
労働条件の 一方的な変更許さない、 PFI事業は責任を あいまいにする



高木代議員 (港職労)

イタリア村問題では、PFI事業の問題点にも注目。民間資金の活用で金融機関の儲けの手段にされている。PFI事業や指定管理者などは、責任の所在があいまいになることは明らか。最終的には行政サイドの責任や負担が多くなるのが実態。組合員の不安をとりぞき問題の解決をはかる。

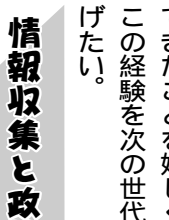
母親大会実行委員会へ 若い人も一緒に活動



西井代議員 (瀬戸市職労)

県本部女性部は、母親大会実行委員会を立ち上げ月1回開催してきた。今職場ではみんな参加できて、組合活動への参加ができていく。また、職場での仲間交流ができていないなかで、母親大会の実行委員会に若い人が参加し一緒に活動してきたことを嬉しく思う。この経験を次の世代につなげる。

情報収集と政策 提起の強化を



小川代議員 (学事労)

県人事委員会の各委員に対して、地域手当の県内一律支給を堅持せよと要請書を提出する。地域手当だけでなく、賃金・労働条件に関しての国からの攻撃がある。制度の違いなど情報収集をしながら、県本部が単組に対してさまざまな政策提起を強めてもらいたい。

をすすめている。「積立金会計のうち、駐車場積み立て金を一般積立金に積み替えるのか」、具体的な使途があるのか、執行部から「具体的使途はないが、一般会計は繰越金を取り崩して、不足の事態に対応できるようにしたい。」「本部負担の旅費を収入科目に設定したのはなぜか」、執行部から「収入と支出を経理上明確にし、透明性を高めたい。この他意見として予

執行部のまとめ

そのあり方についても組織強化委員会での検討したい。9月11日のメソナルヘルス研修会では、労安活動の強化を進める立場から、ぜひ職免での参加も追求して欲しい。地域手当の全体的な見直しも、全国的な住宅手当見直し問題のたたかひと一体のものとしてすすめる。公衆衛生を含めた職種別の交流会をひきつづき強める。憲法闘争を職場から強める

夫の公務災害認定を求め、名古屋地裁に提訴した。公務災害基金は過労死は認めない、結果ありきの扱いだ。刈谷市には組合がなく、真実さえない。夫の命は組合があれば助かったかもしれぬ。自治労連に支えられてきたからこそ、こ

夫の公務災害認定を求め地裁へ提訴

夫の公務災害認定を求め、名古屋地裁に提訴した。公務災害基金は過労死は認めない、結果ありきの扱いだ。刈谷市には組合がなく、真実さえない。夫の命は組合があれば助かったかもしれぬ。自治労連に支えられてきたからこそ、こ

住民のいのちとくらしを守るため職員増え

緑区は人口23万人で、名古屋市内でも一番多いが、職員数は区の平均と変わらない。後期高齢者医療制度や特定検診も始まり、現場は電話が殺到。私たちの仕事

働きやすい職場環境の実現に向けて

本庁のある課では、月の平均時間外勤務が60時間以上の人が3人もいる。管理職に問い直し、「できる限り人員要求と対策を講じた」と回答を引き出した。組合員の声は、「とんりの

財政小委員会 報告

財政小委員会は40名中21名が出席。意見としては、「愛労連への納入人員が単組から県本部への納入人員を上回っているのはなぜか」、執行部から「見直し

いのち輝く平和な 世界を子どもたちに 第54回日本母親大会



第54回日本母親大会が7月26日、27日、名古屋市内で開催され、のべ1万5000人がつどいました。母親大会は、ヒキニでアメリカの水爆実験が行われたのを契機に「原水爆から子どもを守る」と、1955

年6月、第1回日本母親大会が開かれました。以降、「生命を生み出す母親は生命を育て生命を守ることをのぞみます」のスローガンのもと毎年開かれています。26日名古屋工業大学など市内3カ所で行われた37の分科会、シンポジウムで「憲法9条を守れ」「後期高齢者医療制度は廃止に」の国民的な共同が広がるもとで、「私たちの運動が政治を動かしている」と元気の母親たちの声があふれました。その後参加者は、市内を母親行進し、27日はポートメッセなごやで8000人がつどい全体会が開かれました。「母親・女性の切実な願いをかかげ、未来を生きて子どもたちに、よりよい環境と、いのち輝く平和な世界を手渡すため、連帯を強めましょう」と大会アピールが提案され、大きな拍手で会場は熱気につつまれました。

大会には各単組から多くの組合員が参加し、また、大会を支えました。

どの機関紙も 力作ぞろぞろい

組合員と執行部のきずなである、機関紙の交流と発展のため、今年も春闘機関紙コンクールを開催しました。第1種(政令・都市職の機関紙、ニュース)、第2種(町村職単組、政令・都市職の支部・分会の機関紙、ニュース)、第3種(補助組織、職域部会、専門部などの機関紙、ニュース)とし、応募総数11単組30紙となりました。各単組、支

部・分会、青年、女性、専門部など、各界各層のがんばりが伝わってきた機関紙コンクールとなりました。残念ながら昨年より応募紙は減りましたが、どの機関紙も職場の苦しみ、組合員のつばやき、執行部の決意、それらを生きていくと紙面に反映させ、たたかいへの共感を広げる工夫が見られま

2008年 春闘機関紙 コンクール

した。組合員の団結・要求実現、組織の強化拡大の要である機関紙活動の活性化をめざして奮闘しましょう。優秀賞は定期大会で表彰しました。おめでとござい

入選&特別賞

第1種 入選 「あしなみ」(豊橋市職労)・「学事



岩倉市職
現場の空気を伝えるのがむずかしいですが、書いている甲斐がありました。今後がんばります。



春日井市学校給食会分会
もらえんと思っていなかったのうれしいです。組合員みんなの協力で作った新聞です。



名古屋市職労・
国保推進員部会
うれしいです。ありがとうございました。

憲法の理念が生きる社会をめざして

第50回 自治体学校

7月25日、27日第50回自治体学校が、発祥の地である吹田市と大阪市で開催され、愛知から7単組41人が

参加しました。全体会の記念講演は、元自治体問題研究所理事長の宮本憲一氏が「自治体学校の到達点に立つて持続可能な未来社会をつくる」と題して講演。資本主義経済の行き詰まりを環境やエネルギー問題を例に解説し、持続可能な社会は憲法

の理念が生きる社会をめざすことが第一と述べ、基調講演では研究所理事長の岡田知弘氏が「激動の世界と地方自治」と題し講演しました。その後、宇和島市民病院の医師確保の取り組み(宇和島市職)吹田の自治研の歴史と到達点(吹田市職労)、長野県阿智村の地域再生と自立の村をめざす取り組み(阿智村長)のリーディングがありました。2日目は26の分科会、3日目は6つの中規模講座で学習と運動の交流をしました。

「言いたい劇場」 小昔りや子



分科会のような「言いたい劇場」を環境やエネルギー問題を例に解説し、持続可能な社会は憲法

の理念が生きる社会をめざすことが第一と述べ、基調講演では研究所理事長の岡田知弘氏が「激動の世界と地方自治」と題し講演しました。その後、宇和島市民病院の医師確保の取り組み(宇和島市職)吹田の自治研の歴史と到達点(吹田市職労)、長野県阿智村の地域再生と自立の村をめざす取り組み(阿智村長)のリーディングがありました。2日目は26の分科会、3日目は6つの中規模講座で学習と運動の交流をしました。

県本部2008年度新役員

役員名	梅野 敏基	出身単組	瀬戸市職労
執行委員長	望月 敦		春日井市職労
副執行委員長	柳 進		直属分会
書記長	大橋 宗明		名古屋市職労
書記次長	長坂 圭造		名古屋市職労
財政局長	伊藤 達也		名古屋市職労
執行委員	林 慎次		名古屋市職労
	村田 和広		名古屋市職労
	後藤 史紀		港職労
	柵木 和彦		西尾市職
	永井 正一		直属分会
	平野 敏男		直属分会
	奥村 吉司		名古屋市職労
	来本 芳秀		蒲郡市職
	藪田 泰彦		幸田町職労
	下山 弘		瀬戸市職労
	熊谷 泰彦		半田市職
	小川 久		岩倉市職
	見田 信夫		公立尾陽労組
	佐藤 学		名古屋市職労
	山本 靖典		名古屋市職労
	永田 文子		名古屋市職労
	酒井 達也		名古屋市職労
	佐賀 博典		名古屋市職労
	中村 正彦		西幡豆広域労
	矢野 作治		長久手町職労
	大黒 克明		名古屋市職労
	羽根 秀俊		名古屋市職労
	福田 多喜夫		名古屋市職労
	吉良 常浩		直属分会
	鈴木		直属分会

965号の 60周年 記念クイズの こたえ

60年
でした。応募総数は36通で、全員が正解でした。全員に60周年記念図書カードを送ります。

単組定期大会 役員紹介

名古屋市職労(7月11日)	執行委員長 大橋 宗明	副執行委員長 三輪 三	書記長 岡田 康子	書記次長 塚本 紀子	財政部長 鬼頭 慶一	書記次長 後藤 真実
春日井市職労(7月24日)	執行委員長 望月 敦	副執行委員長 上野 律子	書記長 樋口 正己	書記次長 黒田 重喜	財政部長 黒田 重喜	書記次長 後藤 真実
会計	奥村 敏男	書記次長	橋本 光義			